

チリ経済情勢報告(2016年2月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費は停滞している。
- 生産は弱い、企業マインドに改善が見られる。
- 失業率は低下している。
- 消費者物価はやや上昇している。
- 貿易は輸出の減少が続いている。
- 銅価格が安定し、為替はペソが強まり、株価も改善が見られる。

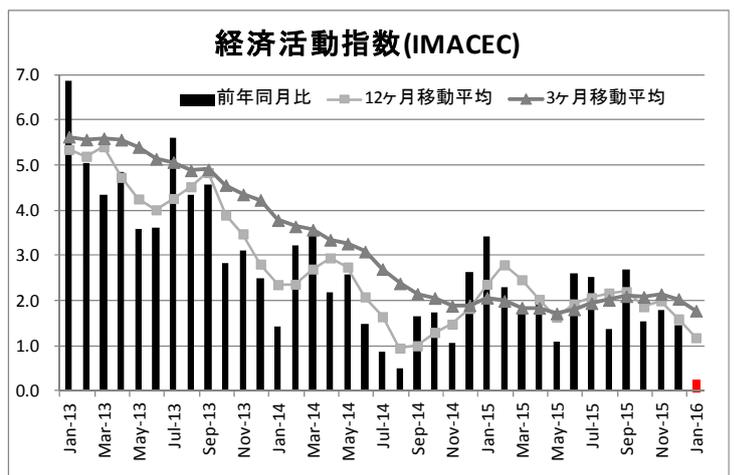
先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年  
同月比0.3%－

1月のIMACECは前年同月比0.3%と2010年3月以来の低水準となった。季節調整済前月比は0.0%となった。中銀によると、昨年に比べ1月の営業日が少なかったことと、鉱業と製造業がマイナス要因となった。

中銀アンケートによる2月のIMACECの予想は前年同月比1.6%(中央値)となっている。



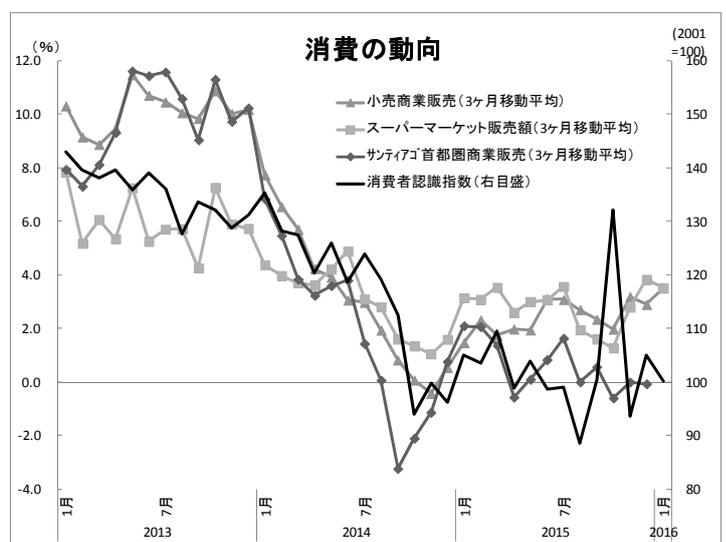
(2) 消費－停滞している－

① 1月の小売商業販売指数(実質, INE公表)は、前年同月比3.4%となった。同指数(除く車)は同2.6%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比2.2%となった。

③ 1月の消費者認識指数(CIEN公表)は100.1と前月(105.1)から若干下落した。現状指数105.1(123.2), 将来指数98.5(98.7)はともに下落している。

④ 1月の新車販売台数は25,484台(前年同月比6.7%)と2014年8月以来のプラ



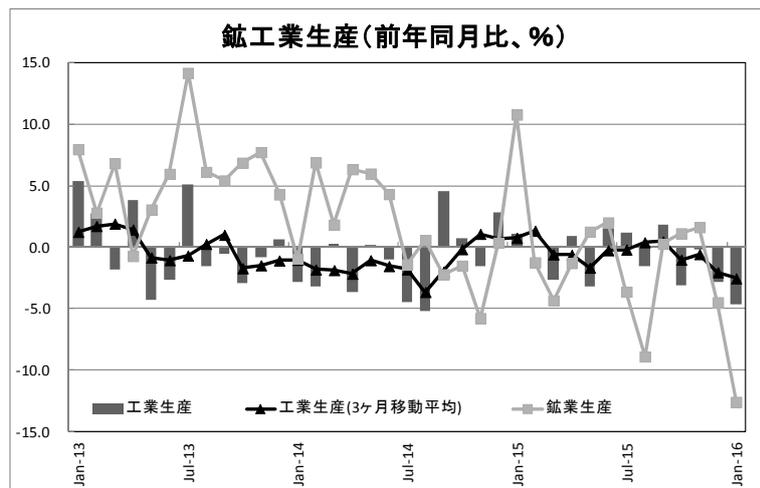
スとなった。

### (3) 鉱工業生産，電力－生産は落ち込んでいる－

1月の工業生産指数は，前年同月比▲4.6%となった。セクター別ではたばこ製品が同14.1%，非金属製品が同12.7%とプラスに寄与した。一方で，一般金属製品が同▲28.0%，家具・その他製品が▲20.9%とマイナスが続いている。

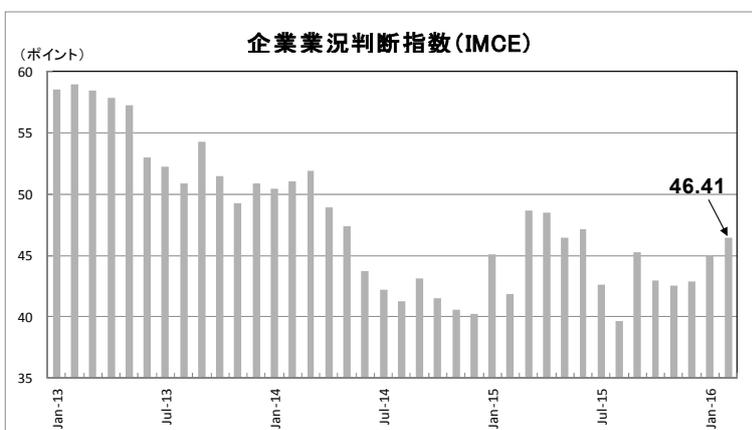
1月の鉱業生産指数は前年同月比▲12.6%となり，うち銅は同▲13.8%となった。

1月の電力指数は前年同月比0.2%となった。



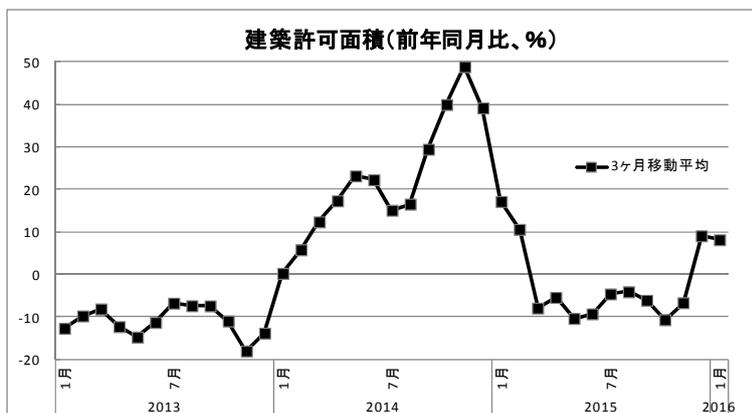
### (4) 企業の業況判断－改善が見られる－

2月のIMCE(企業業況判断指数)は46.41ポイントと，改善が続いている。前年同月差は4.54ポイント，前月差は1.42ポイントとなった。内訳を見ると，鉱業は62.61(同▲0.67ポイント)，建設業が29.85(同▲3.48ポイント)と落ち込む中、商業が49.82(同2.70ポイント)、製造業が44.11(同4.04ポイント)と上昇している。



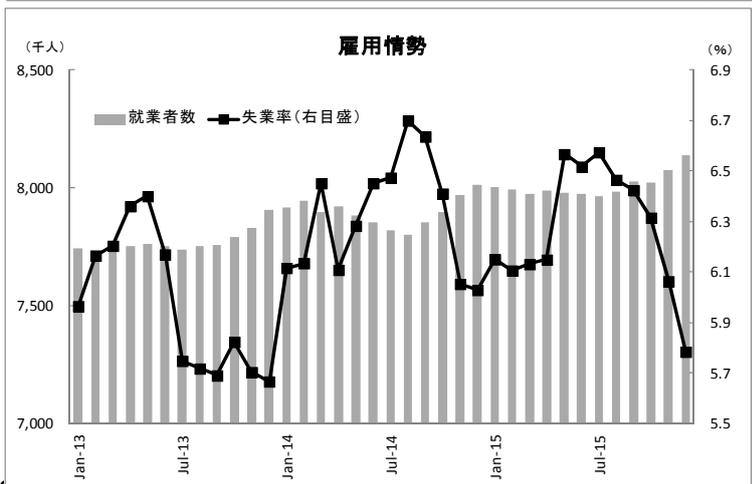
### (5) 不動産－回復が見られる－

1月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比8.2%(3か月移動平均)と回復が続いている。内訳を見ると，住居が同34.5%と大幅に改善している一方，非住居は同▲29.2%とマイナスが続いている。



### (6) 雇用－失業率は低下している－

11～1月期の失業率は5.8%と低下している。前年同期比で見ると，労働力人口は143,682人増加(前年同期比1.7%)，就業者数は162,147人増加(同2.0%)，失業者数は▲18,466人(同▲3.5%)と減少している。セクター別の就業者数伸び率



では、漁業(同18.0%)、ホテル・レストラン(同13.8%)が大幅なプラスとなった一方、鉱業(同▲14.8%)でマイナスとなった。

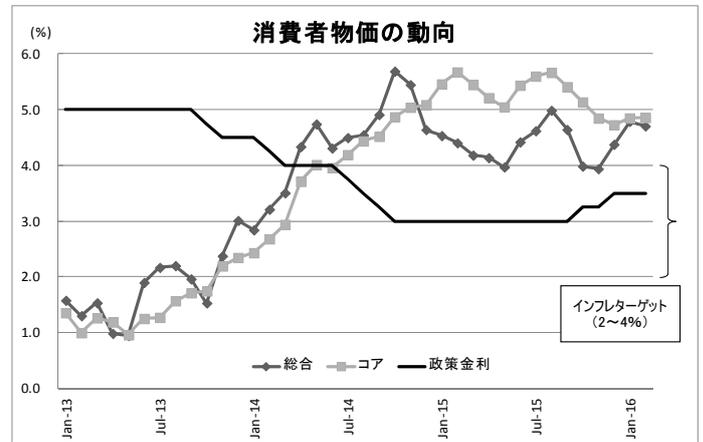
1月の賃金は、名目は前年同月比5.8%、実質は同1.0%となった。

### (7) 物価ーやや上昇しているー

2月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.3%、前年同月比は4.7%となり、上昇が続いている。品目別に前年同月比の動きをみると、生鮮野菜果物(8.0%)、家具・生活用品(7.1%)が上昇している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比は0.6%、前年同月比は4.9%となった。

中銀アンケートによる3月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.5%となっている。インフレ期待は1年後:3.3%(前月3.5%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲0.6%、前年同月比は▲7.8%となった。引き続き電気・ガス・水道(前年同月比29.7%)が上昇する中、鉱業(同▲21.2%)が下落している

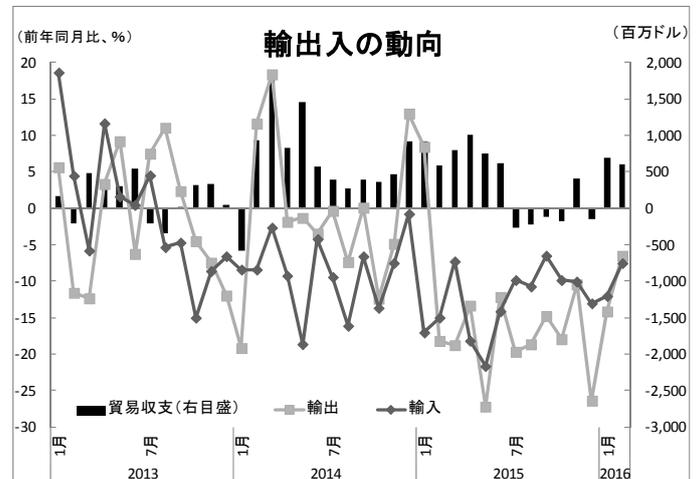


### (8) 貿易ー輸出の減少が続いているー

① 2月の輸出額(FOB)は47.6億ドル(前年同月比▲6.5%)となった。内訳を見ると、鉱業品24.6億ドル(同▲7.7%)、農林水産品5.7億ドル(同0.5%)、製造業品17.4億ドル(同▲7.0%)となった。鉱業品のうち銅は22.7億ドル(同▲9.1%)、銅を除いた輸出総額は24.9億ドル(同▲4.1%)となった。

② 2月の輸入額(FOB)は41.7億ドル(前年同月比▲7.5%)となった。内訳(CIF)は、消費財14.1億ドル(同▲1.6%)、中間財20.8億ドル(同▲16.0%)、資本財9.4億ドル(同4.1%)となった。

③ 2月の貿易収支(FOB)は59.7億ドルの黒字となった。



### (9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額4.9億ドル(前年同月比▲20.3%)、輸入額1.8億ドル(同39.5%)、貿易総額では6.7億ドル(同▲10.0%)となった。

② 対中貿易(FOB): 1月の貿易額は、輸出額14.8億ドル(前年同月比▲5.7%)、輸入額11.4億ドル(同▲5.6%)、貿易総額では26.8億ドル(同▲12.4%)となった。

③ 対韓貿易 (FOB): 1月の貿易額は、輸出額3.7億ドル(前年同月比▲4.1%), 輸入額1.4億ドル(同▲13.7%), 貿易総額では5.0億ドル(同▲6.9%)となった。

### 3. 市場の動き

#### (1) 国際銅価格－安定している－

2月の国際銅価格は、1ポンド2.0566ドル(1日)で始まり、月末には2.1342(29日)と前月末比3.6%で終了した。原油価格の低迷が続く中、減産調整に対する期待からコモディティー全般で価格の上昇が見られた。中国経済に対する懸念は続くものの、同国からの景気刺激策に対して市場は前向きに反応している。

2月の銅在庫は、510,729トン(1日)から532,885トン(29日)と前月末より増加した。



#### (2) 為替－ペソが強まっている－

2月の為替は、1ドル710.37ペソ(1日)で始まり、月末には689.18ペソ(29日)と前月末比▲22.54ペソとペソ安・ドル高となった。米国経済成長の減速に対する懸念により、金利引き上げの期待が弱まったことから、ドル価格が下落する一方、銅価格の下落が一時的に弱まったと見られらたため、チリペソが強まった。



#### (3) 株価－改善が見られる－

2月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は3707.22ポイント(1日)で始まり、月末には3715.84ポイント(29日)と前月比0.3%上昇して終了した。銅価格の上昇とペソ安圧力により、林業・鉱業などのコモディティー部門で改善が見られた。



## 4. 経済トピックス

### (1) 新たな大気汚染規制

新たな規制では、2012年以前に製造された(触媒付き)自動車(二輪・四輪)が規制の対象となる。

サンティアゴ市では、法律によりこれまで(排ガス処理できる)触媒付きの自動車は排ガス規制の対象外となっていた。しかしながら、環境省によれば、触媒付き自動車の排ガスは運輸部門全体の排ガスの35%を占め、かつ有害な粒子状物質(PM2.5)を含んでいる。そこで、政府は今後10年間にわたり77億米ドルかけてPM2.5を削減することとした。

新たな規制措置の一つが、2012年以前に製造された触媒付き自動車(109万台)への追加規制である。毎年5月1日～8月31日の間は、毎日指定される2桁が含まれるナンバープレートの自動車は運転できなくなる。これで、PM2.5は7～10%削減される。

同措置を実施するため、関連法案のパブリックコメントが最近開始されたところで、2017年には実施される見込み。

### (2) 南米輸送インフラ

チリとアルゼンチンの北部1,608kmに鉄道を走らせるという計画がある。これは南米5カ国による南米中西部統合圏(ZICOSUR)の計画の1つ。チリ北部のメヒジヨネス港とアルゼンチン北部のパランケラス河港に同鉄道をつなぐもの。

同計画は、チリ側だけで約4億チリペソの投資を見込み、本年3月には、地方議会の承認を得てF/Sを開始する予定。アルゼンチンから、何百万トン規模の農畜産品、鉱物を中国に輸出できると期待する。

### (3) 新税制改革における租税条約の扱いについて

2014年に実施された税制改革の簡素化に関する法案が国会で承認された。

チリの所得税法において、企業は第1カテゴリ税(法人税)の他、企業利得を国外の株主等に配当する場合には、追加税を払うこととなっている。

税制改革により法人税の税率が引き上げられる中、セミ・インテグラド(半統合)方式での納税を採用した場合、企業の追加税の控除割合は通常65%、租税条約を結んでいる国では100%となり、租税条約の有無によって実質負担課税額が異なっていた(例えば2018年で前者44.45%、後者35%)ため、早期の条約締結が求められていた。

今回可決された法律では、2019年12月31日までの時限的措置として、2017年1月1日までに租税条約が署名された場合に限り、2017年1月1日以降の追加税の控除割合は100%となる。

よって2016年1月21日に日チリ租税条約に署名した日本は、チリの国会で承認されるのを待たず、2017年から2019年までに限っては、優遇された税率を受ける。

### (4) 2015年財政収支

2015年の中央政府財政収支は、▲3,412,819百万ペソ、対GDP比▲2.2%と3年連続の赤字となった。対前年比では、赤字幅は約1.0兆ペソ増、対GDP比では▲0.6%ポイントとなった。構造的財政収支は対GDP比▲0.6%となった。

2015年の歳入は33,415,430百万ペソ、対GDP比21.4%であり、前年比5.2%となった。税収全体では前年比8.3%で、所得税は税制改革による徴収率の上昇などにより同20.8%、付加価値税が同4.8%となった。民間鉱山会社からの税収は銅価格の下落により、同▲13.2%、その他の税収が同9.7%となった。また、国営銅会社コデルコからの収入は、当初1バレル3.11ドルと予想されていた銅価格が年平均2.50ドルまで下落したことにより、同▲50.2%となった。

2015年の歳出は36,828,249百万ペソ、対GDP比23.6%であり、前年比7.4%となった。

## (5) TPP署名

チリを含む12カ国の閣僚、代表がオークランド(NZ)においてTPP協定の署名を行った。TPP加盟国だけで世界貿易の40%を占める。

ムニョス外務大臣は、署名後、チリは既にTPP加盟11カ国とFTAを締結済みだが、新たにTPPが発効すれば、更にチリの1,600品目が輸出の恩恵を受けることになり、農業分野等では新たな雇用拡大が期待できる旨述べた。

## (6) TPP署名と国内の反応

チリ国内では、NZにおけるTPP署名前に、協定に対して否定的な意見が出ていた。ポリック下院議員はムニョス外務大臣が署名したいと言っても自分は賛成しないと発言した。ルビラル下院議員は医薬品分野でチリは何も得ていないとした。一部議員団も署名日前夜まで協定に異議を唱えていた。また、100の市民団体が大統領府前での抗議集会を企画した。こうした中、ディアス内閣府官房長官やブルゴス内務大臣は、TPPはチリ、貧困層に裨益するものとの見解を表明した。

## (7) チリ自動車市場におけるアジア勢の存在

昨年、チリで販売された新車の66%は、韓国(24%)、日本(13%)、中国(12%)、タイ(10%)、インド(6%)産の四輪自動車であった。チリ全国自動車協会(ANAC)によれば、車種は軽自動車から、中型(セダン、シティーカー、SUV)、トラック、バンまで含まれる。

但し、全体の73%を占めていた2014年と比較すると減少したことになる。この要因は、韓国車と中国車の減少によるものだが、日本車は11%から13%に上昇している。

昨年販売登録された新車は、世界25カ国から輸入されたもので、うち2/3はアジア地域からのもの。なお、タイ産の割合は10%を占めるが、タイメーカーの自動車はない。業界関係者によると、アジアからの輸入は1975年に始まり、当初は品質に対する信頼度は低かったが日本車が最初に入り、その後、韓国車と徐々に信頼が醸成されていった。

中国車は2007年から輸入され、現在23ブランドの中国車が販売されている。ある業界関係者は、中国車は今後も可能性があり、シェアは15%までは伸びるとみている。

## (8) 再生可能エネルギー分野の投資状況

2010年代末までに、再生可能エネルギー(ERNC)由来の電力2.5万MWがチリ国内の電気系統に供給される。但し、これは2015年に登録されたERNCの279プロジェクトが実行された場合に限る。チリ製造業振興協会(SOFOFA)によると、これらのプロジェクトによる発電量は、総発電の76%を占め、投資額は582億米ドルに達する。

エネルギー分野全体の投資は近年増加が顕著で、2011年に194億200万米ドルであったところ、2015年には888億2,600万米ドルに達した。SOFOFAの調査によれば、2015年の投資は、火力発電(7,856MW)プロジェクトに129億9,500万米ドル、水力発電(2,472MW)プロジェクトに53億3,700万米ドル。

279プロジェクトのうちの僅か44プロジェクト(投資額:88億6,600万米ドル。発電量:4,857MW)が現在プラント建設中。このうちの約半分は太陽光発電、3割弱は風力発電。残りのプロジェクトは、環境認可申請中又は環境認可を得たが建設工事が始まっていない。

## (9) 2015~19年の投資見通し

チリ資本財協会(CBC)によれば、2015~19年の民間投資は総額546億3,300万米ドルに達する見込み。分野別に見ると、最も増加する投資はエネルギー分野。5年間で162億3,200万米ドルになる。

鉱業分野は、5.4%の増加を見込み、117億4,100万米ドルに達する。CBCによれ

ば、鉱業分野の増加は傾向の変化や将来の見通し改善などによるものではなく、特定の鉱山が耐用年数を延長しようとしていることによる。

#### (10) 再生可能エネルギー市場の急成長

チリ再生可能エネルギー協会(ACERA)によれば、再生可能エネルギー(ERNC)の発電容量は2011年(540MW)から2015年(2,649MW)で391%の増加。ERNCが総発電に占める割合は現在10.1%に達する。特に、風力、太陽光発電が前例のない成長を見せている。

チリのERNC市場は他国と異なり、政府の補助金なしで成長してきた。ACERAの役員は、「チリには水、風、太陽光、地熱、海、バイオマス及びバイオガスがあり、ERNC投資には魅力的な国である。また、外資にとっても、規則は透明かつ安定性がある。」と述べた。

家庭用向け電力市場の入札に数多くのERNC事業者が参画できることとなり、2013年度比でも50%安い価格のオファーが出てきている。

(以上)